

言語文化学科の研究・教育・社会貢献活動の これまでとこれから

言語文化学科長 塚 本 信 也

言語文化学科の直近十年を回顧せよという。

いやしくも文献を弄る学問に志しながら、実のところ、資料の類を丁寧に整理保存できた試しがない。震災後七年、未だ雑然たる研究室をさらったところ、それでも『季刊教養学部』全12冊（2005～10）、『ko・to・ma・na』全10冊（オーディオ・ビジュアルセンター、2007～17）、『教養学部で学ぶために』（2013～18）、そして過去の『シラバス』数冊が“発掘”できた。前二者は揃っていると思っていなかったのが、嬉しい誤算ではある。今、徒然なるままに種々の冊子にカリキュラムの変遷を追いつつ、十年に渉るあれやこれやの記憶を紡いでみたい。

1989年の創設から十二支を一巡りした2001年のこと、言語科学専攻は言語“文化”専攻と看板を掛け替えた。以前から専攻内ではまことしやかな噂が立っていた。いわゆる文系の受験生、なかんづく語学を好む層には、科学（science）なる語に理系の臭いを嗅ぎつけ、忌避しているのではないかと。埒もないと一笑に付したいところだが、実感としては必ずしも否定できず、それかあらぬか、本件は専攻会議でさほど揉めなかったように記憶する。カリキュラム中途の改名は、現在ならば考えられない施策かもしれない。

4年後の2005年、言語文化専攻は言語文化“学科”に改組され、定員100名で再々スタートを切る。当時、学部教員は改組それ自身より、定員倍増（200名から400名）の方によほど危機感を募らせていた。受験生の確保こそは至上命令で、学科を問わず、教員は市内外へ散ることになる。そう、高校訪問である。大学業界には通常、営業仕事に向かないタイプが棲息し、私もその口だったはずなのに、せっせと高等学校にアポイントメントをとった、とらされた。さすがに断られるケースはなかったものの、気の進まぬ電話に変わりない。母校から袖にされた先生もいたやに聞くから、私はまだ運がよかったのかどうか。もっとも、飛び込みで営業をかける先生までいらして、そのバイタリティには頭が下がった。勿論、アナログな人海戦術に頼るばかりでなく、メディアからの搦め手も怠りない。前掲『季刊教養学

部』の発刊はその第一段であり、全12冊6年の歴史はそのまま新教養学部の離陸から水平飛行に移る時期と重なっているといつて過言ではないだろう。そして、ほぼ1年遅れで、「教養学部ブログ」も始まった。当該ブログはつい最近、閉鎖されたばかりだから、足かけ10年以上に渉り、情報を発信しつづけたことになる。『教養学部ブログアーカイブ』（CD版）にデータを探すと、4学科名に関する記事延べ774本中、言語文化学科のそれは330本と群を抜いており、如何に我々がここを積極的に利用していたかわかるものである。4月の新入生オリエンテーション・プログラムと新任教員、7月のオープンキャンパス、12月のスクーリング、かかる3つの紹介及び報告は、現在の「言語文化学科ブログ」にまで引き継がれていて、例えばスクーリング時の選書は、若手教員の興味や関心を広く学内外に披露する最初の機会ともなっている。

他方、改組は当然ながら、カリキュラムにも相応の“らしさ”を要求する。周知の通り、言語文化学科は4学科中で最も多くの教員を抱えているわけだが、アピールすべきはもとよりその量ではなく、その質、すなわち教員の専門領域が多岐に渡る点でありたい。但し、この“らしさ”は両刃の剣で、他学科のように精選された専門分野を押し出すにはやや人数が心許ないし、逆に個人の専門領域や志向に特化するとまるで收拾がとれなくなる。大同を求めて小異を存す、我々の創意工夫は、おそらく卒業研究におけるチームテーマとそのメンバーシップの変遷に最も端的雄弁に表れているように思う。合従もあれば連衡もある、時に呉越同舟も厭わない、今風を気取ってよいならば、ダイバーシティを呼吸する塩梅であり、虚勢でも負け惜しみでもなく、その闊達さ、自在さがやはり特筆すべき言語文化学科らしさだと信じている。

「2005～2010年度カリキュラム」期においては、次期カリキュラムを先取りする格好で、言語科学専攻また言語文化専攻時代にはなかったジャンルのスタッフも加わった。一体、我々は「外国＝欧米」ないし「異文化＝欧米」なるステレオタイプを自ら利用拡散してはこなかったろうか。なるほど、遙か彼方の芝生は青く映るものなのだろうけれど、抑も隣の芝生さえしかと眺められてきたのかどうか、脚下照顧、改めて自らを凝視する必要があるのではないか——これが我々の反省を込めた再出発点であり、果して新たな園地が日本語学系のために、そして韓国・朝鮮学系のために開かれることとなる。

新学科長が座り、新カリキュラムのスタートする2011年度は、新任も賑やかに5名を迎えた。学科外からは多少わかりにくいかもしれないが、英語系スタッフには旧来の、あるいは狭義の英語学プロパー、英米文学プロパーの枠に収まらない面々を招いている。かねてから入試説明会やオープンキャンパスなどを通じ、言語文化学科が総じて「英語が学べる」より「英語も学べる」スタンスを選ぶこと、英語が“only one”であるより“one of them”であ

る世界観を体現したい旨、主張を重ねていればこそ、くだんの人事は言語文化学科らしさの確立に大きく舵を切り、我々自身にも意識改革を迫るものとなった。顧みれば、教養学部創設この方、学外の老若男女から「教養学部言語文化学科と文学部英文学科との差異」を質されたことのない本学科スタッフがいるのかどうか。学内外を問わず、30年の間に英語学習を巡る環境は掛け値なしに劇変している。英語（科目）へのアプローチとバリエーションの吟味再考は、学科にとってやはり不可避の選択であり、学内外への最良のメッセージであったと思う（英語教育の専門性を過小視しているわけではない。くれぐれも誤解なきよう）。

「2011～2014年度カリキュラム」の新機軸はもう一つ。その披露目は新入生オリエンテーションであった。オリエンテーションは新入生のほぼ全員が初対面ゆえか、概して探り合うように淡々と進行してゆくものなのだが、それでもいわゆる“第二外国語プレゼンテーション大会”だけは、さすが本学科生と讃えたいほどの活況を呈する。2011年こそは、各言語のネイティブ・スピーカーが趣向を凝らすイベントに初めて韓国・朝鮮語の加わった年、すなわち韓国・朝鮮語コースが満を持して公式にスタートした年度にほかならない。AO入試における面接やスクーリングの自己紹介時に「韓国・朝鮮語を学びたいから」と志望理由を語る強い声が増えてきたのも無論、この年以降であり、第二外国語占有率が歴年トップの中国語さえ安閑としていられなくなっている。ほか、留学生が増えてくるのもこの期で、好くも悪くも、彼（女）らは本学科に所属しているため、公私そして教員学生を問わず、本学科との関係が密になる。授業中の奮闘はいわずもがな、オープンキャンパスにおける活躍も特記しておきたい。万事に積極的でフレンドリーな留学生たちの参加がなければ、その動員力や魅力はかなり損なわれてしまうに違いない。

現行「2015～2018年度カリキュラム」は、「2011～2014年度カリキュラム」をほぼ踏襲している。とはいえ、学科外との連携から激震に見舞われたフシがないではない。まずは2015年度に英語教育センターが発足し、英語系スタッフが所員として駆り出されることになった。そこは「共通（必修）英語教育統括的に運営し、英語教育の充実を図ることを目的に」（東北学院大学HPより）設置された全学的組織である。2017年度末には、やはり全学的組織であったオーディオ・ビジュアルセンター（AVC）が廃止される。この間、英語系スタッフの数名は両センターの所員を兼任していたわけで、誠にご苦労なことで頭を垂れるほかない。両センターの設置と廃止は時間的に踵を接していて、統廃合にも似た印象を与えるかもしれないが、ひとまず偶然に近い。

全学組織とはいえ、両センターの運営はその多くを本学科スタッフが担っており、とりわけAVCには英語系のみならず、他の外国語系教員も多く携わっていた。廃止を巡って流言も飛んだやに聞かすが、何のことはない、個人に高機能のIT機器が普及したから、理由はほ

ほこれに尽きる。外国語教育の現場は今やスマホやタブレット、PCの活用に在り、嘗てのLL教室や防音スタジオに代表される大規模な設備機器は、大学が大枚を投じて提供するものではなくなくなってしまっているのである。もっとも、スタッフたちは別種の感慨をも苦み噛み締めていた。AVCの廃止が外国語学習の拠点の消失を意味するならば、外国語学習に象徴される異文化や未知に対する興味や好奇心が、全学的に極めて淡泊稀薄になっているのではなかろうか、と。更にいえば、習得に時間のかかる、つまりものになるのかならないのか、或いはゴールがあるのかなないのか、いわばコスト管理に馴染みにくいタイプの学習を、学生はどうやら敬して遠ざける風潮がある、それがスタッフたちの経験知、偽らざる皮膚感覚であった。両センターの興廃は偶然に近いと記したが、英語学習とて同工であれば、新たなセンターの前途は必ずしも洋々というわけにはいかないだろう。昨今は外国語習得に挫折したので、やむなく日本語教師を目指し始めるもの、果ては他言語を一顧だにせず、日本語を“only one”として信奉するものまでいるとかいないとか。「異文化を知り、自文化に気づく」は言語文化学科“らしさ”の重要なポリシーであったはず、巷間指摘されて久しい内向きな学生気質は、かのグローバル化の要請と如何に折り合いをつけてゆくものか。さはさりながら、播いた種は芽吹く。海外の協定校で日本語教育実習を行った本学科生の真摯さに感銘を受け、本学で学びたいと海を渡ってくれた留学生も既に生まれている。かくて、教員と学生の試行錯誤は続くのである。

さて、十年一昔、学部創設時の“オリジナル・メンバー”は少なからず一線を退いている。英語系は激減であるし、ドイツ語系も表現文化系も補充しえているとは到底言い難い。しかし、世に倣い、30年を一世代と見なしてよいならば、新陳代謝は着実に健全に進みつつある。「2015～2018年度カリキュラム」期に限っても、計7名が加わっており、気鋭たちは様々なアイデアを披瀝し、“らしさ”の浸透拡充に余念がない。「ポルタ（扉）」と名づけられた、自主的な学びのコミュニティを立ち上げたのも彼（女）らで、哲学を考えてみたり、原発事故を論じてみたり、留学生を巻き込んでみたりと、こちらの楽しい試行錯誤もまた花盛りとあってよいだろう。

時々のカリキュラムに拠りつつの間わず語りも、いよいよ最終章である。ほんの先頃、「2019～2022年度カリキュラム」案が承認され、我々は胸を撫で下ろしたばかりなのだが、紆余曲折を経なかったはずがない。抑も策定の前段階において、努力目標だか基本方針だか、様々な注文が降ってきた。最大公約数的に意識すれば、「科目数・開講コマ数を1割削減せよ」、になろうか。先述の通り、本学科は複言語複文化を地でゆくコミュニティであるから、過度のダイエットは誇張でなく死に直結する。しかし、過去2度の改訂において少しばかり自由を謳歌したせいで、あまり無理も通せない。我々に許される選択肢は2つしかなかった。マ

イナーチェンジ、すなわち科目の削減か、もしくはメジャーチェンジ、すなわち学問分野の削減か、である。数回の学科会議を経て、泣く泣く前者を取った。後者を選ぶには、人事計画をも含めた長期的視野に立つ必要がある、これは大学の将来計画とも不可分であれば、安直に大鉦を振るうわけにはいかない。かくて、履修者数の少ない科目、非常勤に頼る科目、重要度の下がった科目などを、半ば機械的に弾いていった。担当予定者の憂色や履修希望者の困惑顔が思い浮かぶものだから、単純作業のはずが遅々として進まない。ともあれ、最終案提出後の拡大教務委員会だったか、本学科が1割（以上）の科目削減を達成した旨、報告されると、おっと小さな声がそちこちから上がった。嫉妬の声なのか、憐憫の声なのか、未だよくわからない。いずれにせよ、言語文化学科が次なる十年への最初の一步を踏み出したことだけは間違いない。

知れたことだが、経済は手段の合理性をもたらすものの、目的の合理性とは縁遠いし、教育的な目標とも相容れない場合が多い。夙に米原万里氏はいつていた、「日本語に『国際化』という単語はあっても、英語ではインターナショナルイゼーションという単語は使わない。彼らはグローバルイゼーションと言う。これは『自分たちの規準で地球を覆い尽くそう』という意味」である、と（『ガセネット & シモネット』）。さればこそ、経済活動との相性も頗る宜しくなるわけだけれど、上述の通り、本学科の生活とはなかなか馴染みにくい。今一度、碩学の言葉を借りるならば、「一般に絶対的な言語支配で地球を覆おうというのがグローバルイゼーションである」（中井久夫『私の日本語雑記』）のだから。また、巷間喧しい「グローバル人材」なる語は全き日本語だと説く人もいる。つまり、日本語人の頭の中にだけある概念であり、英語に翻訳不可能という意味で、英語圏には不在である、と。

余談めくが、“グローバル化”という標語を耳にするたびに、反射的に“ユニバーサル化”なる、一見よく似た術語を想起してしまう。大学進学率が50%を超えると、学生のニーズが多様化し、高等教育とのミスマッチが生ずるといふ、その筋では有名な術語である。先に、昨今の学生は習得に時間のかかるタイプの学習を忌避しがちだと指摘する声を紹介した。すぐに役に立つか否かが判断できるタイプという敷衍も可能だろう。そして、もしそれがユニバーサル段階の一特徴だとすれば、やはり“liberal arts”の理念と最も縁遠い気がしてならない。無論、だからダメなのだといいたいのではない。だから、我々は共闘共同して学ばねばならない、学ぶ姿勢を頑なに続けるほかない、そういいたいのである。ナニ、瘦我慢の説は明治の話でもないのである。